

決算報告書

(令和3年度)

令和3年4月 1日

令和4年3月31日

社会福祉法人 ひまわり

資 金 収 支 計 算 書

第一号第一様式

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人ひまわり

(単位：円)

勘定科目			予算 (A)	決算 (B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	1,000,000	852,378	147,622	
		障害福祉サービス等事業収入	46,850,000	48,249,166 Δ	1,399,166	
		経常経費寄附金収入	120,000	126,500 Δ	6,500	
		受取利息配当金収入	200	373 Δ	173	
		事業活動収入計 (1)	47,970,200	49,228,417 Δ	1,258,217	
	支出	人件費支出	30,646,000	29,441,790	1,204,210	
		事業費支出	3,896,000	3,719,005	176,995	
		事務費支出	5,452,000	5,097,261	354,739	
		就労支援事業支出	1,000,000	856,868	143,132	
		支払利息支出	300,000	248,193	51,807	
	事業活動支出計 (2)		41,294,000	39,363,117	1,930,883	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		6,676,200	9,865,300 Δ	3,189,100	
施設整備等に 係る収支	支出	設備資金借入金元金償還支出	4,400,000	4,284,000	116,000	
		固定資産取得支出	700,000	700,000	0	
		施設整備等支出計 (5)	5,100,000	4,984,000	116,000	
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		Δ 5,100,000	Δ 4,984,000 Δ	116,000		
その他の活動	支出	積立資産支出	200,000	215,040 Δ	15,040	
		その他の活動支出計 (8)	200,000	215,040 Δ	15,040	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		Δ 200,000	Δ 215,040	15,040	
予備費支出 (10)		0		0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		1,376,200	4,666,260 Δ	3,290,060		
前期末支払資金残高 (12)			41,381,277	41,381,277	0	
当期末支払資金残高 (11) + (12)			42,757,477	46,047,537 Δ	3,290,060	

事業活動計算書

第二号第一様式

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人ひまわり

(単位: 円)

勘定科目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)－ (B)
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	852,378	858,523	△ 6,145
		障害福祉サービス等事業収益	48,249,166	49,796,692	△ 1,547,526
		経常経費寄附金収益	126,500	122,000	4,500
		サービス活動収益計 (1)	49,228,044	50,777,215	△ 1,549,171
	費用	人件費	29,656,830	28,938,602	718,228
		事業費	3,719,005	4,357,605	△ 638,600
		事務費	5,097,261	5,707,240	△ 609,979
		就労支援事業費用	852,378	893,468	△ 41,090
		減価償却費	2,405,921	2,386,438	19,483
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 41,785	41,785	0
サービス活動費用計 (2)		41,689,610	42,241,568	△ 551,958	
サービス活動増減差額 (3) = (1)－ (2)		7,538,434	8,535,647	△ 997,213	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	373	315	58
		サービス活動外収益計 (4)	373	315	58
	費用	支払利息	248,193	264,573	△ 16,380
		サービス活動外費用計 (5)	248,193	264,573	△ 16,380
	サービス活動外増減差額 (6) = (4)－ (5)		△ 247,820	264,258	△ 16,438
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)		7,290,614	8,271,389	△ 980,775
特別増減の部	費用	特別費用計 (9)	0	0	0
		特別増減差額 (10) = (8)－ (9)	0	0	0
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		7,290,614	8,271,389	△ 980,775
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		67,992,922	59,721,533	8,271,389
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		75,283,536	67,992,922	7,290,614
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15)－ (16)		75,283,536	67,992,922	7,290,614

貸借対照表

第三号第一様式

令和 4 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人ひまわり

(単位：円)

資 産 の 部					負 債 の 部						
	当 度	年 末	前 度	年 末	増 減		当 度	年 末	前 度	年 末	増 減
流動資産	47,323,521		42,582,789		4,740,732	流動負債	7,067,324		6,997,342		69,982
現金預金	39,233,524		34,182,596		5,050,928	事業未払金	644,787		598,639		46,148
事業未収金	8,049,708		8,364,034	△	314,326	1年以内返済予定設備資金借入金	4,284,000		4,284,000		0
商品・製品	8,660		4,170		4,490	職員預り金	622,537		598,703		23,834
前払金	31,629		31,989	△	360	賞与引当金	1,516,000		1,516,000		0
固定資産	98,054,092		99,544,973		△ 1,490,881	固定負債	43,510,160		47,579,120	△	4,068,960
基本財産	92,751,444		94,275,313	△	1,523,869	設備資金借入金	41,062,000		45,346,000	△	4,284,000
土地	58,147,075		58,147,075		0	退職給付引当金	2,448,160		2,233,120		215,040
建物	34,604,369		36,128,238	△	1,523,869	負債の部合計	50,577,484		54,576,462	△	3,998,978
その他の固定資産	5,302,648		5,269,660		32,988	純 資 産 の 部					
建物	230,382		263,802	△	33,420	基本金	18,500,000		18,500,000		0
車輛運搬具	659,844		1,079,761	△	419,917	国庫補助金等特別積立金	1,016,593		1,058,378	△	41,785
器具及び備品	1,294,528		956,699		337,829	その他の積立金	0		0		0
権利	643,844		710,388	△	66,544	次期繰越活動増減差額	75,283,536		67,992,922		7,290,614
退職給付引当資産	2,448,160		2,233,120		215,040	(うち当期活動増減差額)	7,290,614		8,271,389	△	980,775
リサイクル預託金	25,890		25,890		0	純資産の部合計	94,800,129		87,551,300		7,248,829
資産の部合計	145,377,613		142,127,762		3,249,851	負債及び純資産の部合計	145,377,613		142,127,762		3,249,851

計算書類に対する注記（全体）

別紙1

1. 継続事業の前提に関する注記

「該当なし」

2. 重要な会計方針

（１）棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入れ原価法による原価法によっている。

（２）固定資産の減価償却方法

定額法によっている。

（３）引当金の計上基準

①退職給付引当金

大阪府民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

「該当なし」

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1)大阪府民間社会福祉事業従事者共済会

常勤職員は、大阪府民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職共済制度に加入している。

(2)独立行政法人福祉医療機構

独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1)法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2)事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため、作成していない。

(3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人は、拠点区分が1つのため作成していない。

(4)公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、公益事業を実施していないため、作成していない。

(5)収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため、作成していない。

(6)各拠点区分におけるサービス区分の内容

ひまわり拠点区分

ア 本部

イ 日中一時

ウ 生活介護

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
---------	-------	-------	-------	-------

土地	58,147,075	0	0	58,147,075
建物	36,128,238	0	1,523,869	34,604,369
合 計	94,275,313	0	1,523,869	92,751,444

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

「該当なし」

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	58,147,075	円
建物（基本財産）	34,604,369	円
計	92,751,444	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	45,346,000	円
計	45,346,000	円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 土地	58,147,075	0	58,147,075
基本財産 建物	42,517,290	7,912,921	34,604,369
普通財産 建物	374,308	143,926	230,382
車両運搬具	8,923,232	8,263,388	659,844
器具及び備品	2,973,506	1,678,978	1,294,528
合 計	112,935,411	17,999,213	94,936,198

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,049,708	0	8,049,708
合 計	8,049,708	0	8,049,708

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
「該当なし」	0	0	0
合 計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
「該当なし」			0						0		0

13. 重要な偶発債務

「該当なし」

14. 重要な後発事象

「該当なし」

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

「該当なし」

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

「該当なし」

ひまわり拠点拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差異(A)-(B)	備 考
事業活動による収入支	収入				
	就労支援事業収入	1,000,000	852,378	147,622	
	就労支援事業収入	1,000,000	852,378	147,622	
	障害福祉サービス等事業収入	46,850,000	48,249,166 Δ	1,399,166	
	自立支援給付費収入	46,000,000	47,386,062 Δ	1,386,062	
	介護給付費収入	46,000,000	47,386,062 Δ	1,386,062	
	特定費用収入	750,000	777,200 Δ	27,200	
	その他の事業収入	100,000	85,904	14,096	
	受託事業収入(公費)	100,000	85,904	14,096	
	経常経費寄附金収入	120,000	126,500 Δ	6,500	
	受取利息配当金収入	200	373 Δ	173	
	事業活動収入計 (1)	47,970,200	49,228,417 Δ	1,258,217	
	支出				
	人件費支出	30,646,000	29,441,790	1,204,210	
	職員給料支出	14,800,000	14,243,505	556,495	
	職員賞与支出	7,250,000	7,286,500 Δ	36,500	
	非常勤職員給与支出	5,096,000	4,241,000	855,000	
	退職給付支出	200,000	178,000	22,000	
	法定福利費支出	3,300,000	3,492,785 Δ	192,785	
	事業費支出	3,896,000	3,719,005	176,995	
	給食費支出	1,800,000	1,715,687	84,313	
	医薬品費支出	50,000	59,212 Δ	9,212	
	医療費支出	16,000	16,000	0	
	教養娯楽費支出	200,000	126,240	73,760	
	水道光熱費支出	500,000	633,031 Δ	133,031	
	消耗器具備品費支出	200,000	135,714	64,286	
	保険料支出	600,000	479,520	120,480	
	車輛費支出	530,000	553,601 Δ	23,601	
	事務費支出	5,452,000	5,097,261	354,739	
	福利厚生費支出	200,000	140,167	59,833	
	職員被服費支出	0	73,546 Δ	73,546	
	旅費交通費支出	55,000	46,816	8,184	
	研修研究費支出	20,000	7,524	12,476	
	事務消耗品費支出	900,000	850,153	49,847	
	印刷製本費支出	20,000	16,000	4,000	
	修繕費支出	300,000	262,042	37,958	
	通信運搬費支出	200,000	217,194 Δ	17,194	
	広報費支出	30,000	52,590 Δ	22,590	
	業務委託費支出	2,800,000	2,505,395	294,605	
	手数料支出	201,000	164,974	36,026	
	賃借料支出	60,000	59,400	600	
	土地・建物賃借料支出	500,000	570,000 Δ	70,000	
	租税公課支出	31,000	13,560	17,440	
	諸会費支出	90,000	86,000	4,000	
	雑支出	45,000	31,900	13,100	
	就労支援事業支出	1,000,000	856,868	143,132	
	就労支援事業販売原価支出	1,000,000	856,868	143,132	
	就労支援事業製造原価支出	1,000,000	856,868	143,132	
	支払利息支出	300,000	248,193	51,807	
	事業活動支出計 (2)	41,294,000	39,363,117	1,930,883	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	6,676,200	9,865,300 Δ	3,189,100	
施よ 設る 整収 備支 等 に	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	4,400,000	4,284,000	116,000	
	固定資産取得支出	700,000	700,000	0	
	器具及び備品取得支出	700,000	700,000	0	
	施設整備等支出計 (5)	5,100,000	4,984,000	116,000	
そ の よ の 他 の 収 入 支 動	支出				
	積立資産支出	200,000	215,040 Δ	15,040	
	退職給付引当資産支出	200,000	215,040 Δ	15,040	
	その他の活動支出計 (8)	200,000	215,040 Δ	15,040	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	Δ 200,000	Δ 215,040	15,040	
予備費支出 (10)		0		0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		1,376,200	4,666,260 Δ	3,290,060	
前期末支払資金残高 (12)		41,381,277	41,381,277	0	
当期末支払資金残高 (11) + (12)		42,757,477	46,047,537 Δ	3,290,060	

ひまわり拠点拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
収 益	就労支援事業収益	852,378	858,523 Δ	6,145
	就労支援事業収益	852,378	858,523 Δ	6,145
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	障害福祉サービス等事業収益	48,249,166	49,796,692 Δ	1,547,526
	自立支援給付費収益	47,386,062	47,827,198 Δ	441,136
	介護給付費収益	47,386,062	47,827,198 Δ	441,136
	特定費用収益	777,200	822,760 Δ	45,560
	その他の事業収益	85,904	1,146,734 Δ	1,060,830
	補助金事業収益(公費)	0	957,000 Δ	957,000
	受託事業収益(公費)	85,904	189,734 Δ	103,830
	経常経費寄附金収益	126,500	122,000	4,500
	サービス活動収益計 (1)	49,228,044	50,777,215 Δ	1,549,171
	人件費	29,656,830	28,938,602	718,228
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	職員給料	14,243,505	13,954,304	289,201
	職員賞与	5,770,500	5,282,000	488,500
	賞与引当金繰入	1,516,000	1,516,000	0
	非常勤職員給与	4,241,000	4,394,700 Δ	153,700
	退職給付費用	393,040	389,200	3,840
	法定福利費	3,492,785	3,402,398	90,387
	事業費	3,719,005	4,357,605 Δ	638,600
	給食費	1,715,687	1,785,867 Δ	70,180
	医薬品費	59,212	6,600	52,612
	医療費	16,000	16,000	0
	教養娯楽費	126,240	180,531 Δ	54,291
	水道光熱費	633,031	582,952	50,079
	消耗器具備品費	135,714	691,762 Δ	556,048
	保険料	479,520	529,680 Δ	50,160
	車輛費	553,601	564,213 Δ	10,612
	事務費	5,097,261	5,707,240 Δ	609,979
	福利厚生費	140,167	90,795	49,372
	職員被服費	73,546	16,060	57,486
	旅費交通費	46,816	2,780	44,036
	研修研究費	7,524	20,000 Δ	12,476
	事務消耗品費	850,153	1,234,969 Δ	384,816
	印刷製本費	16,000	3,810	12,190
	修繕費	262,042	806,080 Δ	544,038
	通信運搬費	217,194	216,969	225
	広報費	52,590	92,720 Δ	40,130
	業務委託費	2,505,395	2,210,098	295,297
	手数料	164,974	338,399 Δ	173,425
	賃借料	59,400	59,400	0
	土地・建物賃借料	570,000	480,000	90,000
	租税公課	13,560	43,960 Δ	30,400
	諸会費	86,000	86,000	0
	雑費	31,900	5,200	26,700
	就労支援事業費用	852,378	893,468 Δ	41,090
	就労支援事業販売原価	852,378	893,468 Δ	41,090
	期首製品 (商品) 棚卸高	4,170	16,570 Δ	12,400
	当期就労支援事業製造原価	856,868	881,068 Δ	24,200
	期末製品 (商品) 棚卸高	8,660	4,170	4,490
	減価償却費	2,405,921	2,386,438	19,483
	国庫補助金等特別積立金取崩額	Δ 41,785 Δ	41,785	0
	サービス活動費用計 (2)	41,689,610	42,241,568 Δ	551,958
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	7,538,434	8,535,647 Δ	997,213
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	受取利息配当金収益	373	315	58
	サービス活動外収益計 (4)	373	315	58
	支払利息	248,193	264,573 Δ	16,380
	サービス活動外費用計 (5)	248,193	264,573 Δ	16,380
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	Δ 247,820 Δ	264,258	16,438
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	7,290,614	8,271,389 Δ	980,775
特 別 増 減 の 部	特別費用計 (9)	0	0	0
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	0	0	0
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		7,290,614	8,271,389 Δ	980,775

ひまわり拠点拠点区分事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)－ (B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	67,992,922	59,721,533	8,271,389
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	75,283,536	67,992,922	7,290,614
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	75,283,536	67,992,922	7,290,614

ひまわり拠点拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和 4 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部					負 債 の 部						
	当 度	年 末	前 度	年 末	増 減		当 度	年 末	前 度	年 末	増 減
流動資産	47,323,521		42,582,789		4,740,732	流動負債	7,067,324		6,997,342		69,982
現金預金	39,233,524		34,182,596		5,050,928	事業未払金	644,787		598,639		46,148
事業未収金	8,049,708		8,364,034	△	314,326	1年以内返済予定設備資金借入金	4,284,000		4,284,000		0
商品・製品	8,660		4,170		4,490	職員預り金	622,537		598,703		23,834
前払金	31,629		31,989	△	360	賞与引当金	1,516,000		1,516,000		0
固定資産	98,054,092		99,544,973	△	1,490,881	固定負債	43,510,160		47,579,120	△	4,068,960
基本財産	92,751,444		94,275,313	△	1,523,869	設備資金借入金	41,062,000		45,346,000	△	4,284,000
土地	58,147,075		58,147,075		0	退職給付引当金	2,448,160		2,233,120		215,040
建物	34,604,369		36,128,238	△	1,523,869	負債の部合計	50,577,484		54,576,462	△	3,998,978
その他の固定資産	5,302,648		5,269,660		32,988	純 資 産 の 部					
建物	230,382		263,802	△	33,420	基本金	18,500,000		18,500,000		0
車輛運搬具	659,844		1,079,761	△	419,917	国庫補助金等特別積立金	1,016,593		1,058,378	△	41,785
器具及び備品	1,294,528		956,699		337,829	その他の積立金	0		0		0
権利	643,844		710,388	△	66,544	次期繰越活動増減差額	75,283,536		67,992,922		7,290,614
退職給付引当資産	2,448,160		2,233,120		215,040	(うち当期活動増減差額)	7,290,614		8,271,389	△	980,775
リサイクル預託金	25,890		25,890		0	純資産の部合計	94,800,129		87,551,300		7,248,829
資産の部合計	145,377,613		142,127,762		3,249,851	負債及び純資産の部合計	145,377,613		142,127,762		3,249,851

計算書類に対する注記（拠点）

別紙2

1. 重要な会計方針

- （１）棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入れ原価法による原価法によっている。

- （２）固定資産の減価償却方法

定額法によっている。

- （３）引当金の計上基準

- ①退職給付引当金

大阪府民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

- ②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

「該当なし」

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- （１）大阪府民間社会福祉事業従事者共済会

常勤職員は、大阪府民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職共済制度に加入している。

- （２）独立行政法人福祉医療機構

独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- （１）ひまわり拠点区分計算書類(会計基準省令第１号第4様式、第２号第4様式、第３号第4様式)

- （２）拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）

ア 本部

イ 日中一時

ウ 生活介護

- （３）拠点区分資金収支明細書（別紙３⑩）

ア 本部

イ 日中一時

- （３）拠点区分資金収支明細書（別紙３⑩）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	58,147,075	0	0	58,147,075
建物	36,128,328	0	1,523,869	34,604,459
合 計	94,275,403	0	1,523,869	92,751,534

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

「該当なし」

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	58,147,075	円
建物（基本財産）	34,604,369	円
計	92,751,444	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	45,346,000	円
計	45,346,000	円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 土地	58,147,075	0	58,147,075
基本財産 建物	42,517,290	7,912,921	34,604,369
普通財産 建物	374,308	143,926	230,382
車両運搬具	8,923,232	8,263,388	659,844
器具及び備品	2,973,506	1,678,978	1,294,528
合 計	112,935,411	17,999,213	94,936,198

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,049,708	0	8,049,708
合 計	8,049,708	0	8,049,708

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
「該当なし」	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

「該当なし」

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

「該当なし」